

アンケート結果の要点

2024年12月23日 梶巻正男

2023年から2024年にかけて、20前後の自治体向け(監査委員事務局、建築課、検査課)に、自治体の公共工事監査についてアンケートを実施しました。アンケート結果の要点は、

- (1) 監査委員会の回答によると、技術調査の必要性を感じている監査委員会は多く、その理由として技術的な側面からの支援を必要とする声が多数を占めています。具体的には、19件中19件の監査委員が技術調査による提言や助言が必要と回答しており、特に積算の正確性確認や工事の妥当性評価など、専門的な技術調査が求められています。技術調査は、環境影響評価や公共事業の品質保証を行い、科学的根拠に基づいた政策決定を支援します(参考:国土交通省「公共事業の品質確保の取り組み」)。
- (2) 監査および技術調査は工事を担当する建築課や担当部署にとってどのような効用
第一に、工事の妥当性、設計の合理性、積算の根拠性を客観的に評価することができます。これにより、工事が規定や標準に沿って進行しているか確認できるため、不正やミスリスクを低減します。第二に、専門的な技術支援を通じて、現場の技術者や管理者のスキル向上が図れます。
これらの効用を最大限に活かすためには、定期的な研修の充実や、監査結果を共有するためのシステムを構築することが重要です。
- (3) 監査および技術調査は工事を検査する検査課にとってどのような効用
第一に、技術調査により、工事の設計、施工、および安全管理に関する専門的な評価が行われます。これにより、検査課は工事の各段階で発生する可能性のある問題を早期に特定し、適切な対策を講じることが可能になります。第二に、監査を通じて、工事プロジェクトの運用が規定や法規に適合しているかを定期的に確認できます。これは不正防止に直結し、工事の公正性と透明性を保証します。

まとまりがあるので、適切な選択で、「What's New」の原稿や検査の部分の原稿として検討できないか？

以下はアンケート集計からの補足内容です。

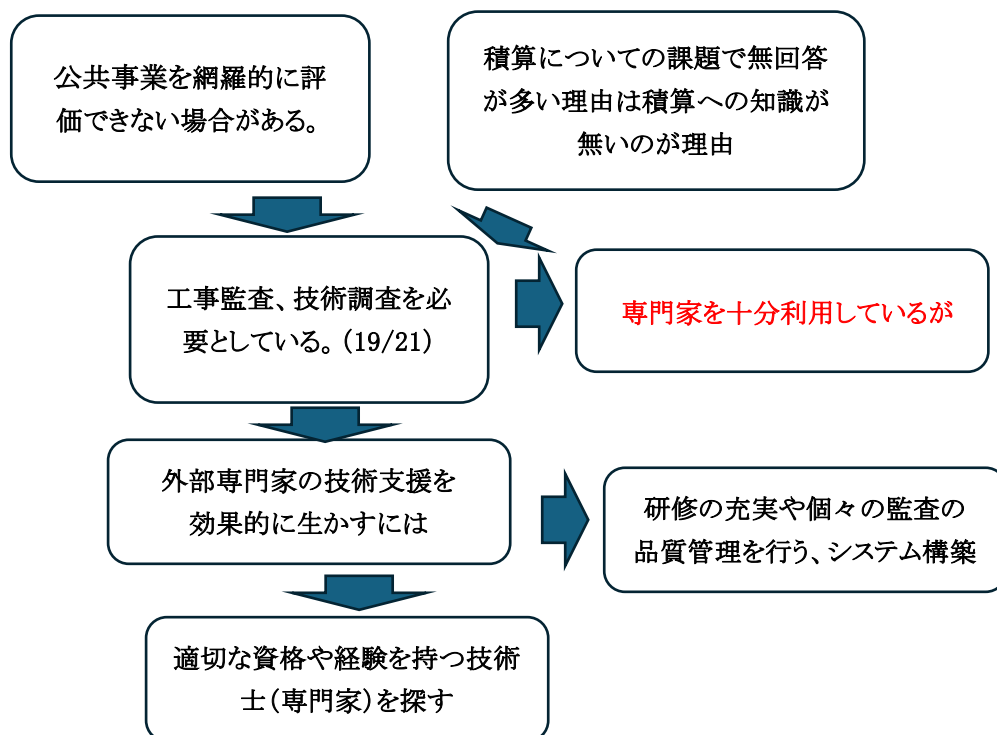
集計結果に見る、自治体の回答内容は

1. 監査委員事務局

- (1) 事務監査に加えて工事監査、技術調査を必要と考えるかでは圧倒的に必要と考えている。その理由は、圧倒的に(19/21)「1,監査委員が行う監査を、技術的な側面から支援するための技術調査による提言あるいは助言を必要としている。」と回答している。
- (2) 外部専門家の技術支援(専門家)を十分利用していると思っている。
- (3) 外部専門家の技術支援を生かすにはでは、(適切な資格や経験を持つ技術士(専門家)を探す)が最も多く(13)、次いで「研修の充実や個々の監査の品質管理を行うなど、地方公共団体の監査をサポートするためのシステムを構築(9)することが必要」(9)で結果は2分される。)
- (4) 積算についての課題では、無回答が多い。(8) 積算への知識が無いのが理由
- (5) 「技術調査を必要と考える。」と「工事監査における事業を網羅的に評価できない場合がある。」との相関から、「技術調査が必要と思う理由の一つ」は「網羅的に評価できない場

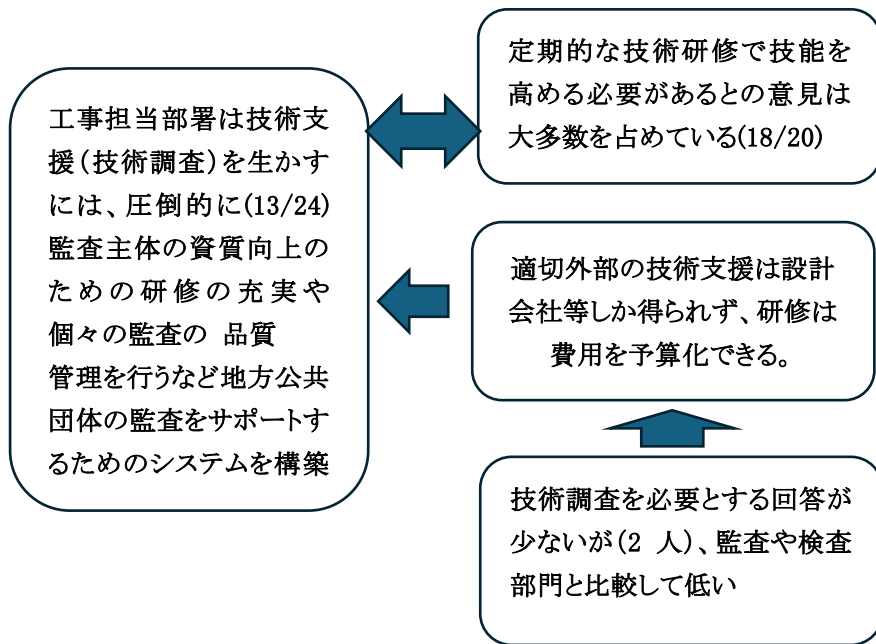
合がある。」と考えている。これは「必要と思う」ことの原因と考えて良い。参考図8

- (6) 「技術調査を必要と考える。」と「工事担当部署は「監査・検査の技術支援(技術調査)」を生かすには、何が必要と考えられますか」との相関から、「工事監査の分野や内容に応じて、適切な資格や経験を持つ技術士(専門家)を探す。」と「資質向上のための研修の充実や個々の監査の品質管理を行うなど地方公共団体の監査をサポートするためのシステムを構築」が大きな相関が有り、技術士の選択と監査をサポートするためのシステムを構築を望んでいる。参考図9
- (7) 内容の関係図(スキーム)を書いてみる。



2. 建築課・工事担当部署

- (1) 技術調査に関する感度が、監査や検査と比較して低い。必要と思っている人は少ない(2人)、どちらともいえない(6人)。
- (2) 工事担当部署は「監査・検査の技術支援(技術調査)」を生かすには圧倒的に「監査主体の資質向上のための研修の充実や個々の監査の品質管理を行うなど地方公共団体の監査をサポートするためのシステムを構築することが必要。」と考えている。
- (3) 定期的な技術研修で技能を高める必要があるとの意見は大多数を占めている(18/20件)。そして理由については、自由記述で参考になる部分が多い。
- (4) インフラ劣化の診断、修理・改築工事へのより一層の対応を必要とするかでは必要とするが(14/21件)、必要としないは0人ではあるが、その理由を尋ねると「修理、保全、改築工事への技術・運用、優先付けができる必要がある。」と自身での取り組みの姿勢が少ない。
- (5) 内容の関係図(スキーム)を書いてみる。



3. 契約検査課

- (1) 技術支援(技術調査)を生かすには、何がなかでは、圧倒的に「監査主体の資質向上のための研修の充実や個々の監査の品質管理を行うなど地方公共団体の監査をサポートするためのシステムを構築することが必要。」が多い。参考図22
- (2) 契約法や契約管理に関する専門知識を持つのに課題はあるかでは、「課題がある」が多い。(回答率 6/10件)
 対策としては、1, 情報の正確な収集や整理、データの分析によって効率的な契約管理や検査を可能にする。2, 契約検査課の人員補強や専門知識の教育機会の充実。を選択する人が多い。
- (3) 「専門的な知識と経験を持った人材が必要」と「工事検査における事業を網羅的に評価できない場合がある。」との相関から、「網羅的に評価できない」その理由が人材の不足にあるとは思っている」
- (4) 「専門的な知識と経験を持った人材が必要」と「必要と考える、その理由は何か」との相関から、専門的人材が必要と思っている人の多くは「工事検査が行う検査を、技術的な側面から支援するための技術調査による提言あるいは助言を必要としている」と回答していることが分かる。

以上